

平成28年度青森県公社等経営評価書

(平成27年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)																				
16	(公社)青森県栽培漁業振興協会																							
所管課名	農林水産部水産局水産振興課																							
決算状況 (単位:千円、%)																								
出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>上記についての所管課の意見・評価</p> <p>【目的適合性】 ◎ 栽培漁業の公益的役割は、現在においても変わっておらず、当該団体以外にヒラメ等の種苗を安定供給できる民間団体もないことから、引き続き当該法人に対して事業の継続を望む。</p> <p>【計画性】 ◎ 中期経営計画を策定しており、計画の達成状況(事業実績)については県も役員となる理事会、総会で報告されている。必要に応じて計画の見直しも行っていることから、適切と判断される。</p> <p>【組織運営の健全性】 ◎ 内部監査、外部監査を定期的実施し、情報公開も行っている。また、技術の継承も着実に進められていることから、適切と判断される。</p> <p>【経営の効率性】 ◎ 積極的なコスト削減に取り組んでいる。資産の運用については、情報収集や専門家の助言を受けて見直しを検討しているが、外国債券での運用割合が高いことから、危険分散が望まれる。</p> <p>【財務状況の健全性】 ◎ 県からの補助金が年々減少している中、自律的な運営に向けて経費削減による経営改善に取り組んでおり、評価できる。長期借入金についても返済が行われており、今後の種苗生産の安定化、新たな対象種の生産技術確立により、着実に償還していくことが望まれる。</p>																				
	801,428	270,000	33.7																					
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高																					
	▲ 12,394	▲ 15,313	46,317																					
資産	資産	負債	正味財産																					
	1,003,948	156,203	847,745																					
財務分析指標																			上記についての所管課の意見・評価					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率																補助金収入率					
84.44	103.56	▲ 1.53	18.70																11.92					
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率																借入金比率					
0.84	9.96	39.51	543.30	10.76																				
経営評価結果																								
評価区分	C:改善措置が必要																							
<p><財務状況> 財務の状況については、平成27年度決算において経常収益と経常費用の差額は黒字であったものの、一般正味財産増減額が約1千5百万円の赤字となった。これは、外国債券の為替変動に伴う評価損により2千万円を超える特定資産評価損を計上したことによるものであり、元本割れのリスクが皆無ではない外国債券での運用割合が高い状況にあることに起因している。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。</p> <p><改善事項等> 当法人では、負担金の減少や補助金の削減等を補うためには、より運用利回りの高い商品で資産を運用する必要があるとの理由から、運用資産の大部分について償還時に元本の保証がされていない外国債券により運用をしているが、ここ数年連続して特定資産評価損を計上していること、償還を迎えた債券が元本割れとなってしまうことを重く受け止め、資産の運用において外国債券の割合が高い状態にあることについて速やかに是正していく必要がある。</p> <p>また、元本の保証がされていないリスクのある資産運用に依存する体制については、抜本的な見直しを行うべきである。併せて、現在、県と法人において見直しの作業を進めているとのことであるが、栽培漁業のあり方について、県の果たすべき役割を含め、総合的な視点に立って検討を進めていただきたい。</p> <p>運用資産には、設立時において県、市町村が出資した公金が含まれており、リスク管理を慎重・厳格に行う必要があることから、運用金額の大小にかかわらず、運用銘柄の選定に際しては、利害関係のない経済及び金融情勢等の専門家の助言が反映される仕組みを導入し、リスクの分析等を行ったうえで運用銘柄を選定していくといった仕組みを導入すべきと考える。</p>																								